



行動経済学会の活動紹介

大竹 文雄*¹ · 大垣 昌夫*²

An Activity Report of Association of Behavioral Economics and Finance

Fumio OHTAKE*¹ and Masao OGAKI*²

Abstract— This is an activity report of the Association of Behavioral Economics and Finance (ABEF). The ABEF was established to encourage research into behavioral economics and behavioral finance in Japan and provide a forum of interaction for interested scholars, businesspersons and students in 2007. The ABEF has been a member for the Transdisciplinary Federation of Science and Technology (TRAFT) since 2010.

Keywords— behavioral economics, behavioral finance

1. はじめに

本稿の目的は2010年から横断型基幹科学技術研究団体連合(横幹連合)の会員学会である行動経済学会の諸活動を横幹連合の活動との関係に留意して紹介することである。行動経済学会は2007年に設立された。学会設立までの詳しい経緯などを含む情報は学会ホームページ [1] にあり、J-STAGE で公表されている学会誌「行動経済学」にもホームページからアクセスできる¹。また学会の設立に深く関わったメンバーの一人である山口勝業氏が学会設立に至るわが国における行動経済学の研究活動を [2] のように記事にまとめている。

学会の主な活動は年1回の研究報告大会を2007年より開催していること、上記の学会誌の発刊、その他、小規模な研究集会などの開催や協力などを行っている。学会員の特徴は、経済学、ファイナンス、会計、経営、マーケティング、心理学、政治学、医学、脳科学など、さまざまな分野に関心のある研究者、実務家、学生が会員となっていることである。このことは、限りなくタテに細分化されつつある科学技術の現実の姿に対して、「横」の軸の重要性を訴えそれを強化するための様々な活動を行

う横幹連合への貢献を社会科学の学会のなかで比較的容易にできることを可能にする要素であろう。

2. 行動経済学とは

行動経済学は2002年度にダニエル・カーネマンがノーベル賞を受賞してから、日本においても注目が集まった。標準的経済学は、無限の認知能力や計算能力を持って合理的に自分の効用を最大化するホモ・エコノミカスという経済主体を大前提とすることによって学問上の大きな成果を挙げてきた。しかし、この大前提を置かざり理解することが難しい重要な個人や企業の経済行動や、社会の病理も多く存在することも分かってきた。行動経済学は「ホモ・エコノミカスの大前提を置かない経済学」と定義することができ、現実の人間の行動を基礎に研究を発展させている。

ホモ・エコノミカスの大前提を置かないことによって、心理学、脳科学、社会学、文化人類学、哲学など、さまざまな分野の成果や方法論を自由に経済学に取り入れることができるようになったことが行動経済学のひとつの特徴である。この特徴によって、自然科学、人文・社会科学、工学などを横断的に統合することを通して異分野の融合を促す横断型基幹科学技術に貢献することが比較的容易にできると考えられる。

行動経済学の研究が発展するにつれて、標準的経済学のようにホモ・エコノミカスを大前提として十分に理解できる経済現象もあれば、この大前提を置かざり理解できない経済現象もあることが分かってきている。こ

*¹大阪大学社会経済研究所 大阪市茨木市美穂ヶ丘 6-1

*²慶應義塾大学経済学部 東京都港区三田 2-15-45

*¹Osaka University, 6-1 Mihogaoka, Ibaraki, Osaka

*²Keio University, 2-15-45 Mita, Minato-ku, Tokyo

Received: 15 August 2015

Accepted: 20 August 2015

1. 本稿の見解は著者のもので、必ずしも行動経済学会の学会としての見解と一致しているとは限らない。

の意味で行動経済学と標準的経済学を、経済現象を理解し、その理解に基づいて政府や個人により良い経済行動のためにはどうすべきかについての知見を提供するための2つの道具と見ることができる。それぞれの道具の有用性と限界をよく見極めれば、いつどのような時にどちらの道具を使うべきかが明確になっていくはずである。

3. 学会の活動

2007年より、年1回開催している研究報告大会では、第1回から毎年的一般口頭報告セッションとテーマを決めて招待報告者が報告する特別セッション、第3回から毎年的一般向け教育セッションと研究者向け教育セッション、第6回から毎年ポスターセッション、第2回から隔年の会長講演の他、おりおりにパネルディスカッションと招待講演という豊富な内容である。招待講演には海外から著名な研究者を招待しており、第1回大会の招待講演者のひとりのロバート・シラー教授は2013年にノーベル経済学賞を受賞した。また、第6回は実験社会科学カンファレンスとの合同大会であった。

行動経済学では他の分野と重なる部分での研究が多いが、特に横幹連合の多くの会員学会の学会員の研究者たちと共同研究の可能性の高いと考えられる分野として、心理学、社会学、脳科学、文化人類学、哲学、倫理学、行動遺伝学、比較認知科学などが考えられる。これらの分野と関わる学会の活動を以下で簡単に説明したい。

第4回横幹連合カンファレンスでは、行動経済学会が提案した「行動経済学のフロンティア」で3つの報告があった。当時の行動経済学会会長の池田新介[3]は、心理学で研究されてきた双曲割引と負債行動に関する論文を報告した。当時の理事の川西諭[4]が東日本大震災後に多くの経済学者が提言した電気料金値上げが一般の人々には受け入れられなかった理由を考察し、解決策を模索する研究を報告した。大震災後に見られた人々の善意をどう活かすかという考察は、社会学、本稿の著者の大竹と大垣が他の共著者たちと文化の異世代間利他的経済行動への影響を文化人類学や哲学で用いられている世界観の概念によって実証分析した研究[5]を大垣が報告した。また行動経済学会が提案した講演として学会員の亀坂安紀子[6]が、心理学で多く研究されている主観的厚生（幸福）の経済分析について報告した。

第3回横幹連合総合シンポジウムでは、当時の行動経済学会会長の加藤英明と大垣が「行動経済学のフロンティア」のセッションをオーガナイズした。このセッションで行動経済学会会員の大竹らとの共同研究を基に平田憲四郎が行動遺伝学の時間割引への応用研究の講演

を行った。同じセッションで、学会員の田中沙織が「時間割引の脳機構」の講演を行って、神経経済学について説明した。神経経済学とは、脳科学によって、ホモ・エコノミカスの仮定を置かずに実際の人間の経済行動が生み出される脳の仕組みを解明することで、「究極の人間本位」の経済理論を作ろうとしている分野[7](p.29)である。行動経済学会第3回大会では、研究者向け教育セッションのテーマが「神経経済学」であった。

行動経済学会第6回大会では行動経済学者、社会心理学者、比較認知科学者が社会性と利他的行動についてパネルディスカッションで討論[8]をした。行動経済学会第7回大会では徳倫理、義務倫理、功利主義を含む帰結主義という倫理学の理論の3つの流れから社会正義についての討論[9]が行なわれた。

4. おわりに

本稿では横幹連合の活動との関わりで、行動経済学会の諸活動を紹介した。今後、行動経済学会が、横幹連合とその会員学会との連携を深めていくための一助になれば幸いである。

参考文献

- [1] 行動経済学会ホームページ, <http://www.abef.jp/>
- [2] 山口勝業: わが国における「行動経済学」事始 研究の動向と課題, CUC View & Vision, No.25, pp. 26-29, 2008.
- [3] 池田新介, 康明逸: 一般化双曲割引, 負債回避, および負債保有行動, 横幹連合カンファレンス予稿集, 第4回横幹連合カンファレンス, 1C1-1, 2011.
- [4] 川西諭: なぜ電気料金値上げはうけいれられないのか?, 横幹連合カンファレンス予稿集, 第4回横幹連合カンファレンス, 1C1-2, 2011.
- [5] 窪田康平, チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 亀坂安紀子, 大垣昌夫, 大竹文雄: 横幹連合カンファレンス予稿集, 第4回横幹連合カンファレンス, 1C1-3, 2011.
- [6] 亀坂安紀子: 幸福度の経済分析, 横幹連合カンファレンス予稿集, 第4回横幹連合カンファレンス, 1E3-3, 2011.
- [7] 大垣昌夫, 田中沙織: 行動経済学 伝統的経済学との統合による新しい経済学を目指して, 有斐閣, 2014.
- [8] 大竹文雄, 亀坂安紀子, 川越敏司, 藤田和生, 山岸俊男: 行動経済学会第6回大会・第16回実験社会科学カンファレンス・合同大会合同パネルディスカッション『社会性と利他的行動』, 行動経済学, Vol.5, 第6回大会プロシーディングズ, pp. 103-117, 2012.
- [9] 大竹文雄, 大垣昌夫, 金子守, 齊藤誠: 行動経済学会第7回大会パネルディスカッション『行動経済学で考える社会正義』, 行動経済学, Vol.6, 第7回大会プロシーディングズ, pp. 50-71, 2013.

大竹 文雄



2013年12月より行動経済学会会長。1983年京都大学経済学部卒業。85年大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。大阪大学博士（経済学）。大阪大学経済学部助手，大阪府立大学経済学部講師，大阪大学社会経済研究所助教授を経て，2001年から大阪大学社会経済研究所教授。専門は労働経済と行動経済学。

大垣 昌夫



2013年12月より行動経済学会副会長。1984年大阪大学経済学部経済学科卒業。88年シカゴ大学経済学部博士課程修了。Ph.D.（経済学）。同年，ロチェスター大学経済学部助教授。94年オハイオ州立大学経済学部助教授，准教授，教授を経て，2009年慶應義塾大学経済学部教授。価値観や倫理観などの世界観を経済学に導入する研究に従事。
